

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	メトリクス説明	レベル							現状			
					-	*	0	1	2	3	4		5		
A.1.3.1	可用性	継続性	RPO (目標復旧地点) ※ ⁴ (業務停止時)	業務停止を伴う障害が発生した際、バックアップしたデータなどから情報システムをどの時点まで復旧するかを定める目標値。 バックアップ頻度・バックアップ装置・ソフトウェア構成等を決定するために必要。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	復旧不要	5営業日 前の時点 (週次バックアップからの復旧)	1営業日 前の時点 (日次バックアップからの復旧)	障害発生 時点 (日次バックアップ+ アーカイブ ※からの復旧)			・日次バックアップ+アーカイブからの復旧とすること。		
A.1.3.2			RTO (目標復旧時間) ※ (業務停止時)	業務停止を伴う障害 (主にハードウェア・ソフトウェア故障) が発生した際、復旧するまでに要する目標時間。 ハードウェア・ソフトウェア構成や保守体制を決定するために必要。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	1営業日以上	1営業日以内	12時間以内	6時間以内	2時間以内				
A.1.3.3			RLO (目標復旧レベル) ※ (業務停止時)	業務停止を伴う障害が発生した際、どこまで復旧するかのレベル (特定システム機能・すべてのシステム機能) の目標値。 ハードウェア・ソフトウェア構成や保守体制を決定するために必要。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	規定しない	一部システム機能の復旧	全システム機能の復旧						
A.1.4.1			システム再開 目標 (大規模災害時)	大規模災害が発生した際、どれ位で復旧させるかの目標。 大規模災害とは、火災や地震などの異常な自然現象、あるいは人為的な原因による大きな事故、破壊行為により生ずる被害のことを指し、情報システムに甚大な被害が発生するか、電力などのライフラインの停止により、システムをそのまま現状に修復するのが困難な状態となる災害をいう。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	再開不要	数ヶ月以内に再開	一ヶ月以内に再開	一週間以内に再開	3日以内に再開	1日以内に再開			
A.1.5.1			稼働率	明示された利用条件の下で、情報システムが要求されたサービスを提供できる割合。 明示された利用条件とは、運用スケジュールや、目標復旧水準により定義された業務が稼働している条件を指す。その稼働時間の中で、サービス中断が発生した時間により稼働率を求める。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	規定しない	95%	99%	99.5%	99.9%	99.99%			
B.1.1.1	性能・拡張性	業務処理量	ユーザ数	情報システムの利用者数。利用者は、庁内、庁外を問わず、情報システムを利用する人数を指す。 性能・拡張性を決めるための前提となる項目であると共にシステム環境を規定する項目でもある。また、パッケージソフトやミドルウェアのライセンス価格に影響することがある。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	特定ユーザのみ	上限が決まっている	不特定多数のユーザが利用				・児童館PC1台 * 112館、 ・管理運営団体PC1台 * 12箇所 ・児童クラブ事業推進化PC4台		
B.1.1.2			同時アクセス数	同時アクセス※数とは、ある時点で情報システムにアクセス※しているユーザ数のことである。パッケージソフトやミドルウェアのライセンス価格に影響することがある。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	特定利用者の限られたアクセス※のみ	同時アクセス※の上限が決まっている	不特定多数のアクセス※有り						

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	メトリクス説明	レベル							現状		
					-	*	0	1	2	3	4		5	
B.1.1.3			データ量（項目・件数）	情報システムで扱うデータの件数及びデータ容量等。性能・拡張性を決めるための前提となる項目である。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	すべてのデータ量が明確である	主要なデータ量のみが明確である						
B.1.1.4			オンラインリクエスト件数※	単位時間ごとの業務処理件数。性能・拡張性を決めるための前提となる項目である。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	処理ごとにリクエスト件数※が明確である	主な処理のリクエスト件数※のみが明確である						
B.1.1.5			バッチ処理件数	バッチ処理により処理されるデータ件数。性能・拡張性を決めるための前提となる項目である。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	処理単位ごとに処理件数が決まっている	主な処理の処理件数が決まっている						

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	メトリクス説明	レベル							現状	
					-	*	0	1	2	3	4		5
B.1.2.1			ユーザ数増大率	システム稼動開始からライフサイクル※終了までの間で、開始時点とユーザ数が最大になる時点のユーザ数の倍率。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	1倍	1.2倍	1.5倍	2倍	3倍	10倍以上	
B.1.2.2			同時アクセス※数増大率	システム稼動開始からライフサイクル※終了までの間で、開始時点と同時アクセス数が最大になる時点の同時アクセス数の倍率。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	1倍	1.2倍	1.5倍	2倍	3倍	10倍以上	
B.1.2.3			データ量増大率	システム稼動開始からライフサイクル※終了までの間で、開始時点とデータ量が最大になる時点のデータ量の倍率。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	1倍	1.2倍	1.5倍	2倍	3倍	10倍以上	
B.1.2.4			オンラインリクエスト件数※増大率	システム稼動開始からライフサイクル※終了までの間で、開始時点とオンラインリクエスト件数が最大になる時点のオンラインリクエスト件の倍率。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	1倍	1.2倍	1.5倍	2倍	3倍	10倍以上	
B.1.2.5			バッチ処理件数増大率	システム稼動開始からライフサイクル※終了までの間で、開始時点とバッチ処理件数が最大になる時点のバッチ処理件数の倍率。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	1倍	1.2倍	1.5倍	2倍	3倍	10倍以上	
B.2.1.4		性能目標値	通常時オンラインレスポンスタイム※	オンラインシステム利用時に要求されるレスポンス※。 システム化する対象業務の特性を踏まえ、どの程度のレスポンス※が必要かについて確認する。アクセス※が集中するタイミングの特性や、障害時の運用を考慮し、通常時・アクセス※集中時・縮退運転時ごとにレスポンスタイムを決める。具体的な数値は特定の機能またはシステム分類ごとに決めておくことが望ましい。(例：Webシステムの参照系/更新系/一覧系など)	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	規定しない	10秒以内	5秒以内	3秒以内	1秒以内		
B.2.1.5			アクセス集中時のオンラインレスポンスタイム※	オンラインシステム利用時に要求されるレスポンス※。 システム化する対象業務の特性を踏まえ、どの程度のレスポンス※が必要かについて確認する。アクセス※が集中するタイミングの特性や、障害時の運用を考慮し、通常時・アクセス※集中時・縮退運転時ごとにレスポンスタイムを決める。具体的な数値は特定の機能またはシステム分類ごとに決めておくことが望ましい。(例：Webシステムの参照系/更新系/一覧系など)	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	規定しない	10秒以内	5秒以内	3秒以内	1秒以内		

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	メトリクス説明	レベル							現状	
					-	*	0	1	2	3	4		5
B.2.2.1			通常時バッチレスポンス※ 順守度合い	バッチシステム利用時に要求されるレスポンス※。システム化する対象業務の特性を踏まえ、どの程度のレスポンス（ターンアラウンドタイム※）が必要かについて確認する。更に、アクセス※が集中するタイミングの特性や、障害時の運用を考慮し、通常時・ピーク時※・縮退運転※時ごとに順守度合いを決める、具体的な数値は特定の機能またはシステム分類ごとに決めておくことが望ましい。 (例：日次処理/月次処理/年次処理など)	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	順守度合いを定めない	所定の時間内に収まる	再実行の余裕が確保できる				
B.2.2.2			アクセス※集中時のバッチレスポンス※ 順守度合い		仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	順守度合いを定めない	所定の時間内に収まる	再実行の余裕が確保できる				

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	メトリクス説明	レベル							現状	
					-	*	0	1	2	3	4		5
C.1.1.1	運用・保守 性	通常運用	運用時間 (平日)	業務主管部門等のエンドユーザが情報システムを主に利用する時間。(サーバを立ち上げている時間とは異なる。)	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	規定無し (不定期利用)	定時内での利用 (1日8時間程度利用)	定時外も頻繁に利用 (1日12時間程度利用)	24時間利用			・職員利用時間：7時～22時 ・システムベンダ運用時間：平日9時～18時 ・ハード保守時間：＝クラウドサービスで保障される時間 平日9時～18時
C.1.1.2			運用時間 (休日等)	土日/祝祭日や年末年始に業務主管部門等のエンドユーザが情報システムを主に利用する時間。(サーバを立ち上げている時間とは異なる。)	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	規定無し (原則利用しない)	定時内での利用 (1日8時間程度利用)	定時外も頻繁に利用 (1日12時間程度利用)	24時間利用			・ただし、土曜日は使用する。 ・システムベンダ運用は土曜日不要。
C.1.2.5			バックアップ取得 間隔	バックアップ取得間隔	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	バックアップを取得しない	システム構成の変更時など、任意のタイミング	月次で取得	週次で取得	日次で取得	同期バックアップ	
C.3.3.1	障害時運用	障害時運用	対応可能時間	情報システムの異常検知時に保守員が作業対応を行う時間帯。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	ベンダーの営業時間内(9時～17時、18時)で対応を行う	ユーザの指定する時間帯(例：18時～24時)で対応を行う	24時間対応を行う				・障害の度合いによって24時間対応を依頼する場合もある。
C.3.3.2			駆けつけ到着 時間	情報システムの異常を検出してから、指定された連絡先への通知、保守員が障害連絡を受けて現地へ到着するまでの時間。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	保守員の駆けつけ無し	保守員到着が異常検知から数日中	保守員到着が異常検知からユーザの翌営業日中	保守員到着が異常検知から数時間以内	保守員到着が異常検知から数時間以内	保守員が常駐	
C.3.3.4			障害検知通知 時間	障害の発生を検知した場合に、利用者(システム運用担当者)に通知するまでの時間。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	障害を検知しない	24時間以内	8時間以内	3時間以内	1時間以内	30分以内	・利用するクラウドサービスの水準に合わせる。
C.4.3.1	運用環境	マニュアル準備 レベル	運用のためのマニュアルの準備のレベル。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	各製品標準のマニュアルを利用する	情報システムの通常運用のマニュアルを提供する	情報システムの通常運用と保守運用のマニュアルを提供する	ユーザのシステム運用ルールに基づくカスタマイズされたマニュアルを提供する				

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	メトリクス説明	レベル							現状	
					-	*	0	1	2	3	4		5
C.4.5.1			外部システムとの接続有無	情報システムの運用に影響する外部システムとの接続の有無に関する項目。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	外部システムと接続しない	庁内の外部システムと接続する	庁外の外部システムと接続する				

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	メトリクス説明	レベル							現状	
					-	*	0	1	2	3	4		5
C.5.1.2		サポート体制	保守契約 (ハードウェア)の種類	保守が必要な対象ハードウェアに対する保守契約の種類。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	保守契約を行わない	随時保守 (センドバック※)	定額保守 (センドバック※)	随時保守 (オンサイト※)	定額保守 (オンサイト※)		
C.5.2.2		保守契約(ソフトウェア)の種類	保守が必要な対象ソフトウェアに対する保守契約の種類。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	保守契約を行わない	問い合わせ対応	アップデート※					
C.5.3.1		ライフサイクル期間	運用保守の対応期間及び、実際に情報システムが稼動するライフサイクルの期間。ライフサイクルとは情報システムの利用期間(次回の情報システム更改までの期間)のことを示している。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	3年	5年	7年					
C.5.5.1		一次対応役割分担	一次対応のユーザ/ベンダーの役割分担。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	すべてユーザが実施	一部ユーザが実施	すべてベンダーが実施					
C.5.6.2		ベンダー側対応時間帯	一次対応のベンダーの対応時間。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	対応無し	ベンダーの定時時間内(9~17時)	ユーザの指定する時間帯	24時間対応			・9時~18時	
D.1.1.2		移行性	移行時期	システム停止可能日時	移行作業計画から本稼働までのシステム停止可能日時。(例外発生時の切り戻し時間や事前バックアップの時間等も含むこと。)	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	制約無し(必要な期間の停止が可能)	5日以上	5日未満	1日(計画停止日を利用)	利用の少ない時間帯(夜間など)	移行のためのシステム停止不可
D.3.1.1		移行対象(機器)	設備・機器の移行内容	移行前の情報システムで使用していた設備において、新システムで新たな設備に入れ替え対象となる移行対象設備の内容。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	移行対象無し	移行対象設備・機器のハードウェアを入れ替える	移行対象設備・機器のハードウェア、OS、ミドルウェア※を入れ替える	移行対象設備・機器のシステム全部を入れ替える	移行対象設備・機器のシステム全部を入れ替えて、さらに統合化する		

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	メトリクス説明	レベル							現状	
					-	*	0	1	2	3	4		5
D.4.1.1		移行対象 (データ)	移行データ量	旧システム上で移行の必要がある業務データの量 (プログラムを含む)。	仕様の対 象としない	ベンダーに よる提案事 項	移行対象 無し	1TB未満	10TB未満	10TB以上			
D.5.1.1		移行計画	移行のユーザ/ ベンダー作業 分担	移行作業の作業分担。	仕様の対 象としない	ベンダーに よる提案事 項	すべてユー ザ	ユーザとベ ンダーと共 同で実施	すべてベン ダー				

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	メトリクス説明	レベル							現状		
					-	*	0	1	2	3	4		5	
F.1.1.1	システム環境・エコロジ	システム制約/前提条件	構築時の制約条件	構築時の制約となる庁内基準や法令、各地方自治体の条例などの制約が存在しているかの項目。 例) ・J-SOX法 ・ISO/IEC27000系 ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準 ・FISC ・プライバシーマーク ・構築実装場所の制限	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	制約無し	制約有り (重要な制約のみ適用)	制約有り (すべての制約を適用)					・市セキュリティポリシーを遵守すること。
F.1.2.1			運用時の制約条件	運用時の制約となる庁内基準や法令、各地方自治体の条例などの制約が存在しているかの項目。 例) ・J-SOX法 ・ISO/IEC27000系 ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準 ・プライバシーマーク ・リモートからの運用の可否など	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	制約無し	制約有り (重要な制約のみ適用)	制約有り (すべての制約を適用)					・市セキュリティポリシーを遵守すること。
F.2.2.1		システム特性	クライアント※数	情報システムで使用され、管理しなければいけないクライアント※(端末)の数。 専用端末、共用端末問わず、当該システムで使用するクライアント数を示す。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	特定クライアント※のみ	上限が決まっている	不特定多数のクライアント※が利用					
F.2.5.1		システム特性	特定製品の採用有無	ユーザの指定によるオープンソース※製品や第三者製品(独立系ソフトウェア会社/独立系ハードウェア会社)などの採用の有無を確認する項目。 採用によりサポート難易度への影響があるかの視点で確認を行う。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	特定製品の指定がない	一部に特定製品の指定がある	サポートが困難な製品の指定がある					